

記入例

様式第1 (第18条関係)

指定給水装置工事事業者指定申請書

(あて先) 千葉市長

令和〇年〇月〇〇日

・住民票・登記事項証明書の記載どおりに記入してください。

・記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

申請者 氏名又は名称 株式会社 千葉市営水道 (※)
住所 〒266-0004
千葉市緑区平川町 2210
代表者 氏名 代表取締役 千葉 太郎 (※)
連絡先電話番号 043-291-〇〇〇〇

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名		
フリガナ 氏名	フリガナ 氏名	
代表取締役 チバ タロウ 千葉 太郎	登記事項証明書の記載どおりに代表取締役から監査役までの役員全員を記入してください。(法人のみ)	
取締役 チバ ジロウ 千葉 次郎		
監査役 チバ ハナコ 千葉 花子		
事業の範囲	1. 管工事に関する事業 2. 水道施設工事に関する事業 3. 給水工事に関する事業	・登記事項証明書の記載どおりに記入してください。 ・給水装置に関する事業を行っていることが確認できる項目が記載されている必要があります。 ・事業範囲を別紙として添付しても構いません。
機械器具の名称、性能及び数	別表の通り	

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

当該給水区域で給水装置工事業を行う事業所の名称	株式会社 千葉市営水道 本店
上記事業所の所在地	〒266-0004 千葉市緑区平川町 2210 Tel 043-291-0000
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
<ul style="list-style-type: none"> ・実際に事業を行う事業所の名称・所在地等を記入してください。 ・支店等がない場合でも申請者と同内容を記入してください。 ・本店と住所が異なる場合、こちらに記載された事業所を HP に掲載します。 	<p>給水装置工事主任技術者免状又は給水装置工事主任技術者証の写しを添付してください。</p> <p>第〇〇〇〇〇〇号</p>
千葉 太郎	

当該給水区域で給水装置工事業を行う事業所の名称	株式会社 千葉市営水道 〇〇支店
上記事業所の所在地	〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1-1 Tel 043-245-0000
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
千葉 次郎	第〇〇〇〇〇〇号
<p>当該給水区域で事業所が2つ以上ある場合は記入してください。</p>	

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

記入例

様式第2(第18条及び第34条関係)

誓約書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇年〇月〇〇日

申請者 氏名又は名称 株式会社 ^{ちばしえいすいどう}千葉市営水道
住所 千葉市緑区平川町 2210
代表者氏名 代表取締役 ^{ちば たろう}千葉 太郎 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

千葉市長 ○○ ○○様

- ・住民票・登記事項証明書の記載どおりに記入してください。
- ・記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記入例

様式第3(第22条関係)

給水装置工事主任技術者選任・~~解任~~届出書

千葉市長

令和〇年〇月〇〇日

届出者 氏名又は名称 株式会社 ちばしえいすいどう 千葉市営水道
住所 千葉市緑区平川町 2210
代表者氏名 代表取締役 ちば たろう 千葉 太郎

選任

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の ~~解任~~ の届出をします。

~~解任~~

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 <small>ちばしえいすいどう</small> 千葉市営水道 <small>ほんてん</small> 本店	
上記事業所で選任・ 解任 する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・ 解任 の年月日
<small>ちば たろう</small> 千葉 太郎	第〇〇〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇〇日
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;">・事業所ごとに届出を提出してください。</div>		

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記入例

別表(第18条関係)

機 械 器 具 調 書

令和〇年〇月〇〇日 現在

種 別	名 称	形 式、性 能	数 量	備 考
管の切断用の 機械器具	金切りのこ	〇〇〇	1	
	パイプカッター	〇〇〇	1	
	ハンドソー	〇〇〇	1	
管の加工用の 機械器具	やすり	〇〇〇	1	
	パイプねじ切り器	〇〇〇	1	
接合の機械器具	トーチランプ	〇〇〇	2	
	パイプレンチ	〇〇〇	3	
水圧テストポンプ	水圧テストポンプ	〇〇〇	1	

- ・ 上記は参考ですので、これ以外のものでも構いません。
- ・ 種別ごとに、最低一つ以上の機械器具を有することが必要です。
- ・ 機械器具調書に記載のものが写真で確認できるようにしてください。(倉庫等だけを写し、各器具が個別に確認できないものは不可です。)

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記入例

指定給水装置工事事業者 確認事項

・水道事業者等（千葉県企業局等）が実施している講習会の受講実績を記載してください。（公益財団法人給水工事技術振興財団等が行っている講習会は次ページの研修受講実績に記載してください。）

(※)

氏名又は名称 (株) 千葉市営水道 (※)
郵便番号、住所 〒266-0004
千葉市緑区平川町 2210
代表者氏名 代表取締役
千葉 太郎
電話番号 043-291-5462
記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

水道事業者等が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）（公表： 可 不可 ）
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ・ 未受講
(未受講の場合、その理由) ※ 未受講理由は非公表です。

指定給水装置工事事業者の業務内容

(1) 休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： 可 不可 ）
休業日： 土・日祝祭日、年末年始 営業日： 月～金曜日 修繕対応時間： 8：30～17：30

(2) 漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可 ）
(該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。)
・ 屋内給水装置の修繕 ・ 埋設部の修繕
・ その他（ ）

(3) 対応工事種別：該当部に○をつけて下さい。（公表： 可 不可 ）
・ 配水管からの分岐 ～ 量水器 （ 施行する 施行しない ）
・ 量水器 ～ 宅内給水装置 （ 施行する 施行しない ）

(4) その他（電話受付は24時間対応）
（公表： 可 不可 ）

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出るようお願いします。

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
千葉 太郎	公益財団法人給水工事技術振興財団 給水装置工事主任技術者 e ラーニング研修	令和〇年〇月〇日
千葉 次郎	自社研修 ・水道法に関すること ・給水装置に関する最新技術情報等	令和〇年〇月〇日
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)		
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可		

外部研修については、受講を証明する書類 (受講証等) の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から量水器までの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～量水器」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
千葉 太郎	○	○	配水管技能者	令和 ○ 年度
千葉 次郎	○	×		

上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)

可 不可

※以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた 配管工 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法 (昭和44年法律第64号) 第44条に規定する 配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の 配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者 (配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～量水器」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。